

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年4月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00130000000	調達件名	バングラデシュ国ダッカ首都圏における薬剤耐性菌（AMR）の健康リスクを軽減するための水質モニタリングと浄化技術の導入プロジェクト（SATREPS業務調整）（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年4月15日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年6月9日	～	2028年8月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 水質汚染は世界的な環境および公衆衛生上の重大な課題である。ダッカ首都圏は世界で最も人口密度の高い地域の一つであり、未処理の病院廃水、家庭廃水、産業廃水による環境劣化が深刻な状況に達しており、公衆衛生、生態系、経済成長に対する重大なリスクをもたらしている。</p> <p>【目的】 本プロジェクトは、ダッカ首都圏において薬剤耐性菌に関する水質評価および浄化技術の導入を通じて、薬剤耐性菌による健康リスクの軽減を図る持続的な取組みと都市環境の改善に資することを目的としている。本件受注者はプロジェクト開始後の2年間の業務調整員としての派遣される予定。</p> <p>【業務内容】 SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）の仕組み及び手続きを十分に把握のうえ、プロジェクト全体の計画・運営・進捗確認の責任者である研究代表者を業務調整員として補佐しながら、プロジェクトの円滑かつ効率的な実施を促進する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】業務調整（SATREPS）</p> <p>【人月合計】24人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年8月下旬</p> <p>【国際約束（R/D）締結状況】締結済み</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年4月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00212000000	調達件名	ネパール国主権者教育(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年4月15日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年6月10日 ~ 2029年9月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】国連ネパールミッション(UNMIN)下での2008年制憲議会選挙以降、ネパール選挙管理委員会(ECN)は国際社会の協力を得ながら複数回の選挙管理を経験してきた。2015年の連邦制憲法導入後も、2017年と2022年の2度、選挙を実施しているが、いずれも自由で公正、透明な形で実施されたと国際的な評価を得ており、同国の選挙管理能力自体は一定の水準に達しつつある。他方、より公正で透明性高く、信頼に足る選挙管理へ向けた改善の余地は大きい。中でも主権者教育に関しては選挙時啓発に留まっていることから、国民の意識醸成に向けた常時啓発活動の不足が課題として挙げられる。ECNは新型コロナウイルス感染拡大禍前は、ECNが市民の選挙リテラシー向上を目指し、学生等に対する選挙の出前授業をアドホックに実施していたものの、現在は行われていない。また同国における無効票率はも10%と高く、啓発活動の促進を行うことにより、より正しく選挙が行われるような体制づくりが急務である</p> <p>【目的】主権者教育専門家として、ECNの常時啓発の実施運営体制構築を行う。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常時啓発に関する計画策定支援 ・ECNの常時啓発の実施運営体制構築支援、アウトリーチ活動実施支援 			留意事項	<p>【業務担当分野】主権者教育</p> <p>【人月合計】36.0人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年9月中旬</p> <p>【その他の留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年4月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00165000000	調達件名	サモア国大洋州地域大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3 (援助協調/業務調整) (現地滞在型)		
公示日(予定)		2026年4月15日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
履行期間(予定)		2026年6月9日 ~ 2028年8月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 太平洋島嶼国では、地理的・社会的制約に加え、生活様式の急速な変化による廃棄物の多様化・増加により、廃棄物管理が共通の深刻な課題となっている。これに対し、太平洋地域環境計画事務局(SPREP)は地域横断的な戦略を策定・更新し、加盟国の廃棄物・汚染管理を支援してきた。JICAも長年にわたり広域協力・二国間協力を通じて廃棄物管理能力の強化を支援しており、本事業(J-PRISMフェーズ3)では、地域連携の強化と循環型社会の構築を見据えた取組を推進している。</p> <p>【目的】 本事業において、プロジェクト関係者間の円滑な意思疎通を図り、事務・会計・調達・庶務業務を適切かつ効果的に実施することで、プロジェクト全体の円滑な運営を確保する。また、他ドナー・国際機関および関連専門家との連携を促進し、プロジェクト活動が計画どおり効率的に実施されることを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本事業の円滑な運営・実施に向け、SPREP、各国カウンターパート、業務実施コンサルタント、JICA関係者、他ドナー・国際機関等との連絡調整を行うとともに、日本側チームの事務・会計・公金・物品管理等の運営支援を担う。あわせて、他専門家と協働し、プロジェクトの運営管理、進捗把握、関係会合(SC、JCC等)への対応および各種報告書作成の補佐を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 援助協調/業務調整</p> <p>【人月合計】 約23人月</p> <p>【渡航開始の目安】 2026年9月下旬</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ J-PRISM2 (グループ1) 業務完了報告書 ・ J-PRISM2 (グループ2) 業務完了報告書 ・ J-PRISM2 終了時評価調査報告書 ・ J-PRISM2 ODA 見える化サイト ・ J-PRISM2 SPREP ホームページ (外部サイト) ・ J-PRISM3 詳細計画策定調査報告書 ・ J-PRISM3 ODA見える化サイト ・ J-PRISM3 SPREP ホームページ (外部サイト) <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p> <p>参画する事業(J-PRISMフェーズ3)は2023年7月19日~2028年7月18日の5年間で実施中。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年4月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00098000000	調達件名	ケニア国科学技術イノベーション促進のための日本・アフリカ研究ネットワーク構築プロジェクト(業務調整/産学連携)(現地滞在型)		
公示日(予定)		2026年4月15日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
履行期間(予定)		2026年6月19日	～	2028年9月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは、ジョモケニヤッタ農工大学(JKUAT)及び汎アフリカ大学・科学技術イノベーション学院(PAUSTI)に対する支援を通じ、社会経済発展に寄与する農学・工学を中心としたSTI分野の人材育成及び教育研究能力の強化に取り組んできた。その結果、JKUAT/PAUSTIの教育研究能力は向上し、STI分野を中心とした学術論文の発表や本邦大学との交流も促進されつつある。</p> <p>他方、STI分野の学術拠点として発展していくためには、アフリカ域内の社会経済課題の解決に資する研究の推進や研究成果を通じた社会貢献、外部資金獲得や産学連携促進が、なお十分とは言えない状況にある。</p> <p>こうした課題に対応するため、STI分野を中心とした拠点大学として更なる発展を遂げるべく、過去の支援アセットを活用しつつ、教育研究能力の一層の強化、民間セクターとの連携促進、アフリカ域内及び本邦大学との学術ネットワークの構築を図り、アフリカの社会経済課題解決に資する研究成果の創出を目指すものである。これらを目的として、2025年12月より技術協力プロジェクト「科学技術イノベーション促進のための日本・アフリカ研究ネットワーク構築プロジェクト」を実施中である。</p> <p>【目的】 プロジェクト運営の円滑化に資する調整業務を行うとともに、JKUATと協働し、産学連携を戦略的かつ持続的に推進する。</p> <p>【業務内容】 (業務調整) ・プロジェクト活動に伴う総務、広報、労務、安全管理業務を他専門家と協力して実施する。 ・プロジェクトの年間計画策定、進捗状況把握、情報共有に向けて必要な業務を行う。 ・臨時会計役としてプロジェクトが実施する研究グラントを運営・管理する。 (産学連携) ・JKUATが配置する産学連携担当教職員と共に、農学・工学分野での産学連携活動に係る活動計画の立案及び実施運営等の支援を行う。 ・現地/日系企業、またはアフリカ進出に関心を有する企業とのマッチング支援を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 業務調整/産学連携 【人月合計】 約24.0人月 【渡航開始の目安】 2026年9月上旬 【国際約束(R/D) 締結状況】 2024年7月16日締結済み 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年4月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00156000000	調達件名	ウガンダ国水稲の再生力を活用した多回収穫稲作技術体系の開発 (SATREPS) (業務調整) (現地滞在型)		
公示日 (予定)	2026年4月15日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 専門家業務	
履行期間 (予定)	2026年6月9日 ~ 2028年9月29日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ウガンダの農業はGDPの約4分の1、就業人口の6割以上を占める基幹産業であり、コメは生産性向上が求められる戦略的作物とされている。需要が増える一方、自給率は依然65%程度にとどまり輸入依存が続いており、気候変動に伴う干ばつや洪水、土壌劣化などの影響も深刻化している。ウガンダ政府は国家稲作開発戦略の下で灌漑整備や生産基盤強化を進め、生産量は大幅に増加したが、面積拡大に依存した増産には限界が生じつつある。こうした課題を踏まえ、育苗や移植を必要とせず株の再生を利用する「再生イネ栽培システム」の開発を目的として、地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) として本事業を要請した。本技術は労働負荷や生産コストの削減、水利用効率の向上に寄与し、気候変動への適応・緩和の双方で効果が期待される。</p> <p>【目的】 プロジェクト関係者を適切に補佐し、コミュニケーションの円滑化と研究の進捗管理および促進により、プロジェクト目標の達成に向けて効果的なプロジェクトの推進に寄与する。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究代表者を補佐し、相手国機関と協議して協力計画 (実施計画、年間計画) をまとめ、PDM・POに沿ってプロジェクトのマネジメントを行う。 ・ 年間計画 (研究員派遣、研究員受入、機材調達、在外事業強化費、ローカルコスト負担) の進捗を管理する。 ・ 合同調整委員会に参加し、相手国機関のプロジェクト実施計画を把握する。 ・ 報告書作成を支援し、広報活動を通じてプロジェクトを宣伝する。 ・ 研究員の研究・技術移転活動・社会実装活動の計画立案・実施を支援する。 ・ プロジェクト実施に支障が生じた場合、関係機関と連携して解決にあたる。 ・ 日本側チームの公金管理、物品管理、事務・会計・庶務を取りまとめ、計画的に執行する。 ・ 相手国、JICA、日本側チーム間の連絡・調整役として、関係者と協議し活動を効率化する。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 業務調整</p> <p>【人月合計】 約24.0人月</p> <p>【渡航開始の目安】 2026年8月上旬</p> <p>【国際約束 (R/D) 締結状況】 2025年12月済</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>調達管理番号が変更になりました。 (変更前)25a00923000000 (変更後)26a00156000000</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年4月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00096000000	調達件名	マレーシア国鉱物資源バリューチェーン構築のための能力強化プロジェクト(業務調整)(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年4月22日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年6月16日 ~ 2028年3月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】マレーシア国は、マンガン、錫、ボーキサイト、鉄鉱石などの鉱物資源を生産しているが、近年、マレーシア政府は国内に1620万トンの未開発のレアアース資源があることを発表した。このような状況の中、日本に対しマレーシア政府主導のレアアース等の鉱物資源開発のための技術協力の要請が挙げられた。【目的】マレーシア国におけるレアアース等の鉱物資源の調査、分析及び開発手法検討にかかる政府機関の能力向上を図る。【業務内容】プロジェクトの円滑な実施を目的としたマレーシア、日本側の関係者の業務調整。</p>			留意事項	<p>【人月合計】約17人月 【国際約束(R/D)締結状況】2025年12月済 【渡航開始の目安】2026年9月上旬 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年4月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00160000000	調達件名	カンボジア国シェムリアップにおける都市課題解決のためのスマートシティアプローチ実装プロジェクトフェーズ2(チーフアドバイザー)(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年4月22日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年6月18日 ~ 2028年9月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】本プロジェクトでは、様々なステークホルダーを巻き込みながら、スマート技術を適切に利用して、既往の課題解決やより良い都市マネジメントを実現するプロセスを実装することを目的に、パイロットプロジェクトの実施や、行政側の体制構築支援を行った。しかし、依然として行政側の体制や能力面等で課題があったことから、観光等の課題に対し、デジタル技術を活用し、短期的な実証と成果を見出すためのパイロットプロジェクトの企画と実施を通じて、行政官の都市課題の把握・分析等の強化を図るものである。また、資金面を含む産官学民連携の促進、他都市との連携を通して、スマートシティアプローチが持続的に機能するための実施体制の強化と、行政官の施策実施能力の向上を目指す。</p> <p>【目的】チーフアドバイザーとして、C/Pに技術的・政策的助言を提供し、日本側専門家チーム全体の活動を総括しつつ、プロジェクト全体が期待された成果を計画通り達成し持続性を確保できるよう、現地でのプロジェクト活動の全体調整を行うことを目的とする。</p> <p>【主な業務内容】本事業は、業務実施契約によるコンサルタントチームが従事している。チーフアドバイザーは、成果発現及び持続性確保のために、以下の活動等を行う。</p> <p><運営管理業務> プロジェクトの日本側総括として、プロジェクト実施管理全般に関する企画・計画立案、実施促進、要人対応等を行う。</p> <p><目的達成のための包括的な助言と提言> PDMIに規定されている各活動を、カウンターパート(C/P)・業務調整・コンサルタントと協働して実施し、C/Pの実施体制や資金面を含む産官学民連携の強化、データに基づくスマートシティアプローチの実践、都市間連携、カンボジア国内への知見共有・普及のための助言を行う。その際、都市計画、官民連携、データ利活用、都市経営、ファイナンスなど多角的視点から助言を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】チーフアドバイザー</p> <p>【人月合計】24.0人月</p> <p>【現地派遣期間】2026年9月~2028年8月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年9月上旬</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年4月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00123000000	調達件名	モンゴル国モンゴルに蔓延するD型肝炎ウイルス感染の制圧に向けた研究開発 (SATREPS) (業務調整) (現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年4月22日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2026年6月22日 ~ 2028年9月22日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ウイルス性肝炎は死亡者数が増加しており、2022年には世界で約130万人が死亡した重大な公衆衛生課題である。特にB型肝炎ウイルス(HBV)と重複感染するD型肝炎ウイルス(HDV)は肝硬変や肝細胞がん(HCC)リスクを大幅に高める。HDV感染者は全世界で約4800万~6000万人と推定されるが、対策は遅れ、検査体制や病態解明も不十分で国際的対応が急務となっている。</p> <p>モンゴルではHCC罹患率・死亡率が世界最高で、HBV感染者の60%以上がHDVに重複感染しているため、D型肝炎対策は国家的な緊急課題とされる。同国は肝炎撲滅プロジェクト「Healthy Liver Mongolia」を開始しHDV対策を強化しているが、感染診断サービスへのアクセスや疫学的な実態把握、研究基盤は依然脆弱である。このため、持続的に利用可能なHDV診断法の確立や疫学調査を通じたHDV感染の実態やリスク因子等の把握、HDV病態理解のための基礎研究、さらにこれらの取り組みを通じた人材育成や組織機能強化を推進することにより、HDV感染制圧に資する研究開発基盤の構築が求められている。</p> <p>【目的】プロジェクト目標達成に向け、関係機関・関係者との円滑なコミュニケーションのもと、適切な運営管理を行い、円滑な実施と推進に寄与する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究代表者・関係研究者による運営管理業務の補佐 ・年間計画取りまとめ、進捗状況管理 ・合同調整委員会への参加等の相手国機関との協議を通じ、プロジェクト実施状況の把握・促進 ・各種広報活動の推進 ・活動に伴う公金管理、物品管理、調達、事務・会計・庶務の取りまとめと計画的な執行管理 ・関係機関・関係者間の連絡・調整役として、JICA事務所等と協議しつつ、活動の促進・効率化、実施上の課題解決を図る。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】SATREPSプロジェクトにおける業務調整</p> <p>【人月合計】24人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年9月上旬</p> <p>【その他留意事項】2026年3月にRD署名済。プレ公示の内容は若干の変更の可能性あります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年4月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00162000000	調達件名	チリ国持続可能な漁業を実現する高付加価値バイオ素材の有効利用プロジェクト (SATREPS) (業務調整) (現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年4月22日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2026年6月16日 ~ 2028年8月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>1.【背景・目的】 チリは海洋資源に富んだ世界有数の漁業大国である一方、多量の水産廃棄物が発生し、環境汚染が問題となっている。かかる状況を踏まえ、同国政府は、水産廃棄物の削減にとどまらず、価値ある資源としてその再利用による高付加価値バイオ製品の開発・生産を通じ、同国における水産資源を活用したバイオエコノミー社会の構築による水産業の持続的な振興を目的とした地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)プロジェクト(本事業)の実施を我が国に要請し、2023年から本事業を実施中である。□</p> <p>2.【活動内容】 本事業の運営管理について研究代表者を補佐し、円滑なプロジェクトの推進に寄与する。</p>			留 意 事 項	<p>3.業務担当分野 業務調整</p> <p>4.人月合計 24人月</p> <p>5.渡航開始の目安 2026年8月</p> <p>6.関連資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本案件 詳細計画策定調査報告書 ・本案件 事前事業評価表 ・チリ署名済み討議議事録(Record of Discussions) <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年4月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00173000000	調達件名	タンザニア国スポーツと開発政策アドバイザー(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年4月22日	担当部課	タンザニア事務所タンザニア事務所直下	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年6月18日	～	2029年11月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】1995年に制定されたタンザニアの国家スポーツ政策は女性・障害者・伝統的スポーツを含む進歩的内容だったが制度整備が不十分なまま30年間改訂されていない。一方で2025年に制定された「タンザニア開発ビジョン2050」ではスポーツを国家発展の重要分野として位置付け、経済・健康・ジェンダー・福祉に資するスポーツ振興を推進している。2023年9月から派遣されたJICA専門家の支援で、タンザニア国家スポーツ評議会(NSCT)は国内初のスポーツ参加全国調査を実施し、ジェンダーギャップ解消や学校体育強化、障害者のアクセス改善などを提言した。</p> <p>これを踏まえ、情報・文化・芸術・スポーツ省はNSCTや教育省・保健省・地方自治省(TAMISEMI)と連携し、エビデンスに基づく政策や人材育成を進めるため政策アドバイザーを派遣することとなった。</p> <p>【目的】スポーツ政策の国家実施戦略を確立し、タンザニア全土で政策の実装を可能にする仕組みが構築される</p> <p>【業務内容】以下の成果を達成するために配属先と協力して活動を行う。</p> <p>成果1: スポーツ開発政策促進のための実践的な国家実施戦略が制定され、制度化される。</p> <p>成果2: 関連省庁と協力して、健康増進と地域経済発展を促進するための、コミュニティベースのモデルが実施される。地方自治体のスポーツ行政官やスポーツコーチなどへのトレーニングを含む)。</p> <p>成果3: 国内のスポーツ用品生産向上や、AFCON (Africa Cup of Nations) 2027を活用した地域産業や自治体と連携したスポーツツーリズムの推進といった、スポーツ関連の経済的機会が促進される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】スポーツと開発にかかる各種活動の実施</p> <p>【想定される業務量】約36人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年11月上旬(派遣手続き状況により、前後する可能性あり)</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年4月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00176000000	調達件名	ベリーズ国SHEPアプローチ市場志向型農業振興アドバイザー(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年5月13日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年7月2日 ~ 2028年9月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ベリーズは人口約42万人の中所得国で、農業は観光業に次ぐ主要産業である。農業は①自給的小規模農家、②市場志向へ移行中の零細農家、③大規模商業生産者、④輸出特化型農場の4類型から成る。政府は輸入依存の改善に向け、国内生産の拡大・多様化と食料安全保障、雇用創出を重視しており、JICAが推進する市場志向型農業振興(SHEPアプローチ)の有効性に着目し、国内においてSHEPアプローチの展開を図り、小規模農家の所得向上及び農業生産性の向上を図ろうとしている。</p> <p>【目的】ベリーズにおいて、小規模農家がSHEPアプローチを実践できるよう支援し、ベリーズの社会構造や気候に即した市場志向型農業のモデルを作ることを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業・食糧安全保障・企業省の普及員がSHEPアプローチを十分に理解し、対象農村の農家グループに対し、SHEPアプローチ研修を行えるよう育成する。 ・研修を受講した農家グループがSHEPアプローチを実践できるよう普及員と共に支援する。 ・対象農村での優良事例及び教訓を取りまとめ、ベリーズにおけるSHEPアプローチ展開に係るマニュアルを策定する。 ・作成したマニュアルを活用し、国内のその他農村におけるSHEPアプローチの展開を支援する。 ・作成したマニュアルを活用し、主に英語圏カリブ諸国におけるSHEPアプローチの展開を支援する。 ・SHEPの国内及びカリブ域内での定着・拡大を目的に、国内及び国際セミナーを開催する。 			留 意 事 項	<p>【人月合計】約24人月 【渡航開始の目安】2026年9月上旬 【関連報告書公開情報】 ベリーズ国 With/Post COVID-19 社会における農業バリューチェーン改善アドバイザー業務完了報告書</p> <p>・プレ公示の内容は、若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年4月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00053000000	調達件名	南アフリカ共和国国定算数ワークブック開発を通じた子どもの学びの改善(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年5月13日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2026年7月9日 ~ 2028年10月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 南アフリカ共和国政府は、「国家開発計画2030」において、高い失業率の緩和、資源依存経済からの脱却と産業多角化を中心に掲げ、それを可能とする人材育成の重要性を謳っている。基礎教育省(Department of Basic Education: DBE)においても2025年に「Strategic Plan 2025-2030」を発表し、教育の質の改善に向けた方策を打ち出している。 同国基礎教育セクターの喫緊の課題は、学力の低さである。これは、Trends in Mathematics and Science Study (TIMSS) 2023において、Grade5の結果が59か国中最下位であったことから明らかである。 こうした背景の下、DBEは「Strategic Plan 2025-2030」の中で、「すべての人に質の高い基礎教育を提供し、社会的・経済的参加の向上につなげること」を全体目標として掲げ、学習成果の向上や教員の能力強化を目指している。具体的な施策として、算数教育改善計画(National Mathematics Improvement Programme: NMIP)の策定を進めており、カリキュラム改訂や教材作成を行っている。 本事業は、上記教材作成への支援を継続し、教材の適切な活用を促進する方略案の開発支援を行なうものである。 【目的】 算数・数学の新カリキュラムに則した教材(DBEワークブック)を開発・改訂し、活用することによって、子どもの学びの改善を目指すもの。 【活動内容】 ・DBEワークブック(2・5・8年生のBook 2と3・6・9年生)の開発・改訂支援 ・改定DBEワークブックの適切な活用を促進する方略案の開発支援 ・改定DBEワークブック活用のモニタリングと効果検証の実施が支援される。	留 意 事 項	【業務担当分野】算数・数学教育 【人月合計】約24人月 【渡航開始の目安】2026年9月上旬(派遣手続き状況により、前後する可能性あり) 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。			

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年4月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00115000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ自治政府開発援助調整アドバイザー(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年5月20日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年7月8日 ~ 2028年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 バンサモロ計画開発庁(BPDA)は、バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域(BARMM)における政府開発援助(ODA)の調整を担っている。一方、国連機関や各国ドナーの参入拡大、分野横断的課題の複雑化、さらにフィリピン中央政府との多層的な承認手続きにより、援助調整の負担増大や事業遅延が生じている。</p> <p>【目的】 本プロジェクトは、バンサモロ国際開発援助委員会(BIDAC)を中核とした援助調整機能を強化するため、BPDAの体制・能力向上を図ることを目的とする。これにより、日本を含む二国間ドナーや国連機関等の支援をBARMMの開発計画に沿って効率的・効果的に整理・実施し、開発成果の最大化を目指す。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①BPDAに対し、BIDAC等の援助調整に関するアドバイザリーを提供し、制度面・運用面の能力強化を図る。</p> <p>②ODA事業管理に関する研修、指導・助言、システム改善等を通じて、BPDAの実務能力を強化する。</p> <p>③開発支援の効果的な調整およびモニタリングを目的として、内部手続きや管理ツールの改善・強化を支援する。</p> <p>④派遣中の専門家や実施中の技術協力コンサルタントとの連携を強化し、JICA事業間の相乗効果を高める。</p> <p>⑤BPDAによるフィリピン中央政府関係機関との対話・調整の円滑化を支援し、国家手続きに沿ったプロジェクト承認および承認プロセスの効率化に貢献する。</p> <p>⑥協議やデータ分析を通じて開発優先課題およびODAニーズの特定・検証を支援するとともに、開発ギャップやドナー介入状況の整理・管理に関する指針を策定する。</p>			留 意 事 項	<p>【人月】約 24.0 人月 【渡航開始の目安】2026年10月上旬 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p> <p>1) 紛争影響地域の特例：本件業務についてはフィリピン共和国において、コタバト市での業務が過半を占めるため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p>2) 厳格な情報管理の要否：特になし。</p> <p>3) その他：国際約束締結未了</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年4月8日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00097000000	調達件名	ブラジル国新型コロナウイルス感染症にかかるゲノム・モニタリング・ネットワーク強化プロジェクト(業務調整)(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2026年5月20日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年7月8日 ~ 2027年9月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ブラジルではCOVID19が深刻化し、ウイルス感染症対策が公衆衛生上の重要課題となっている。保健省傘下のFiocruzは全国規模のゲノム解析を担うFCGSNを設立したが、機材不足、解析質の管理体制不備、疫学調査への活用不足、ポストCOVID19の持続性が課題である。本事業は優先ユニットの体制整備、日伯共同研究、知見共有を通じ、感染症に迅速かつ持続的に対応可能なゲノム・モニタリング体制の強化を図る。</p> <p>【目的】本専門家は、チーフアドバイザーを補佐しながら、プロジェクトの予算執行管理、機材調達、オフィス整備、日伯共同研究に関連する本邦研修及び短期専門家の受け入れ等の業務を円滑に行うとともに、保健省をはじめとする関係機関との会議やオズワルドクルス財団各ユニットにおける研修の開催を支援する。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーフアドバイザーの行う運営管理業務を補佐し、年間計画(専門家派遣計画、研修員受入計画、機材供与計画、在外事業強化費執行計画、ローカルコスト負担事業計画)の進捗状況の管理を行う。 ・合同調整委員会への参加等を通じ、相手国機関のプロジェクト実施計画の把握を行う。 ・プロジェクトや研修に係る報告書の作成にあたり、チーフアドバイザーを補佐し、遅滞なく提出されるよう支援する。 ・各種の広報活動を通してプロジェクトを積極的に宣伝する。 ・プロジェクトの進行に支障となる事項(機材通関、CPの配置、相手国の予算等)に常時注意を払い、問題が生じた場合には、関係機関と十分に協議し、その打開策を見つけ出すとともにその解決の促進を図る。 ・日本側チームの活動に伴う公金管理、物品管理、事務・会計・庶務を取りまとめ、その計画的な執行を図る。 ・関係機関の連絡・調整役として、JICA事務所等と協議をしつつ活動の効率化を図る。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】業務調整</p> <p>【人月合計】約12人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年8月下旬</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】2023年1月済み</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	